

自公政権の悪政をただし、立憲主義を守るため 日本共産党にご支援をお願いします

大学関係者の皆さん

日本の将来を大きく左右する参議院選挙が目前です。私たち大学関係者・研究者有志は、今度の選挙が平和への道を選択するのか、戦争への道を選択するかの大きな岐路にさしかかっていると認識から、大学関係者の皆さまに心から呼びかけます。

私たちは市民と野党の協力ならびに立憲野党の協力、共闘を支持するものですが、野党の統一を呼びかけ野党共闘の要となってきた日本共産党の前進を願っています。日本共産党へのご支援をお願いするしだいです。

昨年の総選挙で自民党、公明党が国会で安定多数の議席を占め、そのうえ自公政権を補完する日本維新の会が議席を伸ばし、改憲勢力が衆議院の3分の2を占めました。今回の参議院選挙でこれらの政党が議席を伸ばして3分の2を超えるならば、これまで守られてきた憲法九条が改悪される可能性が高まり、私たちはこのことに大きな危惧を抱いています。

ロシアのウクライナ侵略に反対する

ロシアは2月24日に突然ウクライナに軍事侵攻するという暴挙を行いました。私たちはこれに対して、「ロシアはウクライナ侵略をただちにやめよ」、「ロシア・プーチン政権は国連憲章を守れ」というスローガンを支持しています。これは世界の人びとの声でもあります。

ロシアの蛮行に乗じてわが国では、敵国が攻撃する前に敵国の軍事基地を事前に攻撃すべきだという「敵基地攻撃論」が声高に叫ばれるようになりました。「敵基地攻撃論」は、憲法九条に抵触します。改憲論者はここぞとばかりに、憲法九条改憲に猛進しています。こうした主張は従前からありましたが、参院選を前に一層強まっており、「力対力」の限りのない軍拡へ、そして軍事費増大への歯止めを外すものとなります。

日本共産党は、「ウクライナ侵略は国連憲章と国際法に明確に違反するものであり、断固反対する」、「紛争は国際法に則って解決すべき」、「平和外交によってこそ戦争を防止すべきである」と一貫して主張しています。

日本共産党の大学政策

菅前首相は日本学術会議の会員候補 6 人の任命を明確な理由も示さないまま拒否しました。この暴挙に対しては日本学術会議をはじめ広範な学会から、「憲法に違反する、学問の自由を侵す」と抗議の声明が発せられました。新しく首相の座についた岸田首相も菅政権の暴挙を無批判に踏襲しています。

私たちは大学問題、学生問題に大きな関心を寄せています。

新型コロナの収束が未だ見えないなか、各大学は卒業式、入学式を分散して行うなど感染防止に配慮した対応をしています。講義形態も対面式とともにオンライン形態が取り入れられています。こうした事態に対応するため、教員も学生も大きな負担を強いられています。

これまでアルバイトによって学費・生活費の一部を得ていた学生が困窮生活に陥っているという実態があります。日本共産党が主張しているように、①学生への経済支援を抜本的に拡充すること、②国の責任で授業料の一律半額免除をただちに実施すること、が必要です。

近年の日本の科学技術分野での衰退は著しく、成長できない日本の原因の一つです。2022年3月8日に開かれた参院内閣委員会で日本共産党の田村智子議員は、質問で次の諸点を国に認めさせました。

—2005年以降、国立大学および国立開発機構の論文数が著しく減少している。諸外国に比して、差は歴然としている。

—原因は研究者数の減少、研究費を得るための手続きの煩雑さによる研究時間の減少、任期制研究員の増大である。

—博士課程修了者が安定した地位を獲得できないため、減少している。国としても由々しき問題である。

—2004年の国立大学の独立法人化が転機になっている。国立大学の教育・研究活動に必要な基盤的経費である国立大運営費交付金が年々減額している。

こうした実態を国に認めさせ、現実的な政策を提示して国に対応を迫る日本共産党の躍進はどうしても必要であると考えます。

現在、全大学生の8割が私立大学で学んでいます。私立大学が公共的役割を果たしていることは明らかです。国には学生の学ぶ権利を保障する義務があります。1975年には国会で、「私立大学の経常費の2分の1を国庫から補助する」との決議がなされています。決議をおざなりしてきたのは自公政権にほかなりません。

気候危機、脱原発に対して

気候危機と呼ぶべき非常事態が起こっています。世界各地で、そして日本でも異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などによる被害が続出しています。

自公政権は、やっと「2050年カーボンゼロ」をかかげましたが、有効な対策とは言えません。日本共産党は、①2030年までの削減目標が低すぎる、②石炭火力の新增設と輸出を進めている、③次世代に禍根をのこす原発に依存している、の問題点を指摘しています。日本共産党はこの問題については、「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を発表しています。ここでは詳しく紹介することができませんが、提言を読んでもらうようお願いします。



原発はひとたび事故が起これば、取り返しのつかない被害を引きおこします。私たちは3.11福島第一原発事故で事故の深刻さを知りました。また、ウクライナ危機ではロシアは原発施設を攻撃しました。ところが、自公政権は原発依存の姿勢を崩さず、脱原発の声を無視しています。原発はたとえ事故がなくても無害にできない危険な放射性廃棄物を産出します。将来の世代にこのような永続的な負の遺産を背負わせることは許されません。

大学関係者の皆さん

日本共産党は今年創立100周年を迎えます。侵略戦争に身を挺して反対を貫いてきた歴史があります。一貫して自由と民主主義、国民生活を擁護する活動をしてきました。

学問の自由と大学自治を守る政策と実績は高く評価することができます。日本共産党へのご支援を心よりお願いします。

最後に、福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会のホームページ (<http://daigakukoen.org/>) をご覧いただき、一緒に運動を進めてくださることを期待します。

日本共産党の躍進に期待する福岡県の
大学関係者・研究者有志（50音順）

安東 毅（錯体化学・環境水論）	豊島耕一（原子核物理学）
石川捷治（政治史・平和学・地域研究）	豊福正治（電気工学）
井上正雄（脳科学）	西垣 敏（固体表面物理・電子工学）
上原周三（放射線物理学）	原口政敏（憲法・教育法）
浦川豊彦（分子生物学・微生物学）	平川一郎（農業経済学）
岡本良治（原子核物理）	深尾清造（森林政策学）
押川元重（数学）	牧 忠孝（教育学）
河野泰治（地域計画学）	松嶋道夫（民法・家族法）
黒澤節男（知的財産権・著作権）	蓑田登世子（物理学）
堺英二郎（物理学）	三輪俊和（経済学）
貫橋宣夫（ドイツ文学）	武藤軍一郎（農業経営学）
新谷肇一（建築計画学）	村上陽三（応用昆虫学）
竹下秀俊（建築計画学）	森田文弥（獣医繁殖学）
竹之下芳也（量子化学・科学哲学）	横屋克昌（都市計画）
棚次奎介（数学・情報科学）	吉田 健（物理学）
蔦川正義（地域経済論）	

事務局 福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会

〒812-0018 福岡市博多区住吉 5-6-14 日本共産党福岡県委員会気付